

**令和2年度
(2020年度)**

**朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書
朝霞市各基金の運用状況審査意見書**

朝霞市監査委員



朝 監 発 第 1 3 号
令 和 3 年 8 月 1 7 日

朝霞市長 富岡勝則様

朝霞市監査委員 石川孝之
朝霞市監査委員 獅子倉千代子

令和2年度朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎令和2年度朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書	1
1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支	3
(3) 財政構造	4
6 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	23
7 特別会計	33
国民健康保険特別会計	33
介護保険特別会計	36
後期高齢者医療特別会計	39
8 財産に関する調書	41
9 むすび	43
◎令和2年度朝霞市各基金運用状況審査意見書	50

凡 例

- 1 文中、人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費（社会保険料負担金は除く。）、災害補償費、埼玉縣市町村総合事務組合負担金、消防団員等公務災害補償等共済基金分担金の計とする。
- 2 文中、不用額の主なものは、原則として節とする。ただし、人件費に関するものは除く。
なお、支出済額及び新規の支出については、原則細々節とする。
- 3 むすび中、財政指標の数値は、一般会計及び普通会計によるものである。

令和2年度朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和2年度(2020年度)朝霞市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度(2020年度)朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度(2020年度)朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度(2020年度)朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期日

本 審 査 令和3年7月1日から令和3年7月19日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類について、様式が関係法令に準拠しているか、決算計数に過誤はないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として関係諸帳簿及び証拠書類との照合など必要と認める審査手続を実施したほか、会計管理者及び関係職員などの説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査を参考にして慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠しており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であった。また、予算執行は、その目的に従い、適正かつ効率的に進められているものと認められた。

5 総括

(1) 決算の概要

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額 82,244,888,860 円、歳出総額 80,512,063,564 円で、歳入歳出差引額は 1,732,825,296 円となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金は 2,085,839,722 円、特別会計から一般会計への繰出金は 53,423,546 円で、これらを控除した純計決算額は、歳入 80,105,625,592 円、歳出 78,372,800,296 円である。

歳入の予算現額に対する収入率は、98.4%で、前年度より 0.1 ポイント増加した。
歳出の予算現額に対する執行率は、96.3%で、前年度より 0.4 ポイント増加した。

総計決算の状況

(単位：円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
		決算額	対予算	決算額	対予算		
2 年 度	一般会計	63,770,826,336	62,340,758,340	97.8%	61,326,720,595	96.2%	1,014,037,745
	特別会計	19,809,292,000	19,904,130,520	100.5%	19,185,342,969	96.9%	718,787,551
	計	83,580,118,336	82,244,888,860	98.4%	80,512,063,564	96.3%	1,732,825,296
元 年 度	一般会計	45,709,152,658	44,508,570,828	97.4%	43,341,690,299	94.8%	1,166,880,529
	特別会計	19,682,424,000	19,779,269,360	100.5%	19,339,323,251	98.3%	439,946,109
	計	65,391,576,658	64,287,840,188	98.3%	62,681,013,550	95.9%	1,606,826,638
比 較 増 減	一般会計	18,061,673,678	17,832,187,512	98.7%	17,985,030,296	99.6%	△152,842,784
	特別会計	126,868,000	124,861,160	98.4%	△153,980,282	△121.4%	278,841,442
	計	18,188,541,678	17,957,048,672	98.7%	17,831,050,014	98.0%	125,998,658
対 前 年 度 比	一般会計	139.5%	140.1%	—	141.5%	—	86.9%
	特別会計	100.6%	100.6%	—	99.2%	—	163.4%
	計	127.8%	127.9%	—	128.4%	—	107.8%

※令和元年度の特別会計の数値は、令和2年度に企業会計へ移行した下水道事業特別会計の数値を除く。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は1,732,825,296円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は1,706,968,631円、これから前年度の実質収支(1,411,555,022円)を差し引いた単年度収支は295,413,609円の黒字である。

また、単年度収支から財政調整基金積立金取り崩し額(233,057,000円)を引き、財政調整基金積立金(485,810,522円)を加えた実質単年度収支は、548,167,131円の黒字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,014,037,745	1,166,880,529	△152,842,784
	特別会計	718,787,551	439,946,109	278,841,442
	計	1,732,825,296	1,606,826,638	125,998,658
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	25,856,665	195,271,616	△169,414,951
	特別会計	0	0	0
	計	25,856,665	195,271,616	△169,414,951
実質収支	一般会計	988,181,080	971,608,913	16,572,167
	特別会計	718,787,551	439,946,109	278,841,442
	計	1,706,968,631	1,411,555,022	295,413,609
単年度収支	一般会計	16,572,167	△147,861,501	164,433,668
	特別会計	278,841,442	56,687,125	222,154,317
	計	295,413,609	△91,174,376	386,587,985
実質単年度収支	一般会計	269,325,689	△185,428,108	454,753,797
	特別会計	278,841,442	56,687,125	222,154,317
	計	548,167,131	△128,740,983	676,908,114

※令和元年度の特別会計の数値は、令和2年度に企業会計へ移行した下水道事業特別会計の数値を除く。

(3) 財政構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の推移は次表のとおりで、自主財源の構成割合は43.6%で、前年度と比べ19.4ポイント低下した。

なお、令和2年度は特別定額給付金等に係る国庫支出金が増加したことなどにより依存財源が上昇した。

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	27,161,170	43.6%	28,008,236	63.0%	△847,066	△19.4%
市 税	23,205,901	37.2%	22,978,846	51.7%	227,055	△14.5%
分担金及び負担金	468,835	0.8%	561,471	1.3%	△92,636	△0.5%
使用料及び手数料	661,969	1.0%	974,490	2.2%	△312,521	△1.2%
財 産 収 入	168,898	0.3%	122,252	0.3%	46,646	0.0%
寄 附 金	138,462	0.2%	14,999	0.0%	123,463	0.2%
繰 入 金	291,973	0.5%	815,212	1.8%	△523,239	△1.3%
繰 越 金	1,166,881	1.9%	1,341,168	3.0%	△174,287	△1.1%
諸 収 入	1,058,251	1.7%	1,199,798	2.7%	△141,547	△1.0%
依 存 財 源	35,160,837	56.4%	16,425,105	37.0%	18,735,732	19.4%
地 方 譲 与 税	218,800	0.4%	213,647	0.5%	5,153	△0.1%
利 子 割 交 付 金	19,188	0.0%	17,918	0.0%	1,270	0.0%
配 当 割 交 付 金	101,955	0.2%	117,442	0.3%	△15,487	△0.1%
株式等譲渡所得割交付	122,545	0.2%	71,170	0.2%	51,375	0.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	71,435	0.1%	—	—	71,435	—
地 方 消 費 税 交 付 金	2,674,334	4.3%	2,173,348	4.9%	500,986	△0.6%
ゴルフ場利用税交付金	10,196	0.0%	10,792	0.0%	△596	0.0%
自動車取得税交付金	—	—	47,397	0.1%	△47,397	—
自動車税環境性能割交付	29,883	0.0%	14,355	0.0%	15,528	0.0%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,572	0.2%	121,142	0.3%	△9,570	△0.1%
地 方 特 例 交 付 金	196,950	0.3%	451,096	1.0%	△254,146	△0.7%
地 方 交 付 税	226,733	0.4%	269,761	0.6%	△43,028	△0.2%
交通安全対策特別交付	14,017	0.0%	12,619	0.0%	1,398	0.0%
国 庫 支 出 金	25,382,148	40.7%	8,157,752	18.4%	17,224,396	22.3%
県 支 出 金	3,306,901	5.3%	3,037,272	6.8%	269,629	△1.5%
市 債	2,674,180	4.3%	1,709,394	3.9%	964,786	0.4%
合 計	62,322,007	100.0%	44,433,341	100.0%	17,888,666	0.0%

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、義務的経費の構成割合は前年度と比べ15.0ポイント低下し、消費的経費は19.7ポイント上昇した。

なお、令和2年度は特別定額給付金等に係る補助費等が増加したことにより消費的経費が上昇した。

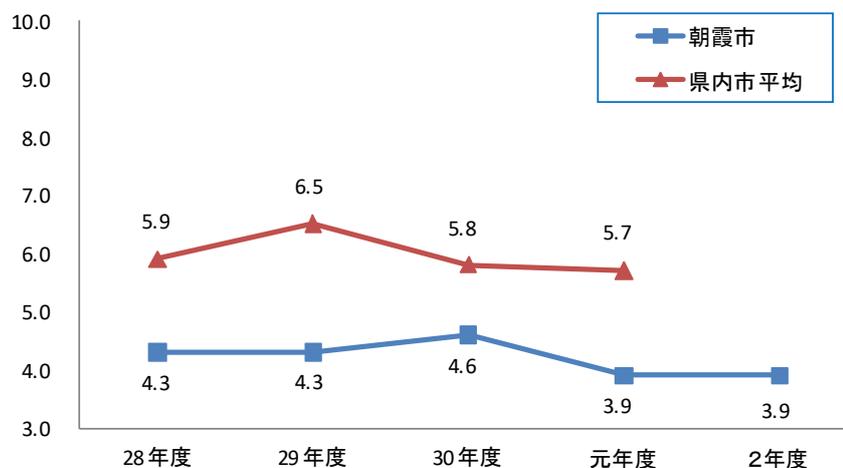
(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	25,196,342	41.1%	24,279,033	56.1%	917,309	△15.0%
人 件 費	7,255,457	11.8%	7,059,360	16.3%	196,097	△4.5%
扶 助 費	14,902,154	24.3%	14,170,207	32.8%	731,947	△8.5%
公 債 費	3,038,731	5.0%	3,049,466	7.0%	△10,735	△2.0%
消費的経費	28,115,517	45.9%	11,347,183	26.2%	16,768,334	19.7%
物 件 費	8,268,287	13.5%	7,593,286	17.6%	675,001	△4.1%
維 持 補 修 費	413,292	0.7%	408,901	0.9%	4,391	△0.2%
補 助 費 等	19,433,938	31.7%	3,344,996	7.7%	16,088,942	24.0%
投資的経費	4,070,739	6.6%	3,413,430	7.9%	657,309	△1.3%
その他経費	3,925,371	6.4%	4,226,814	9.8%	△301,443	△3.4%
合 計	61,307,969	100.0%	43,266,460	100.0%	18,041,509	0.0%

③ 財政指標

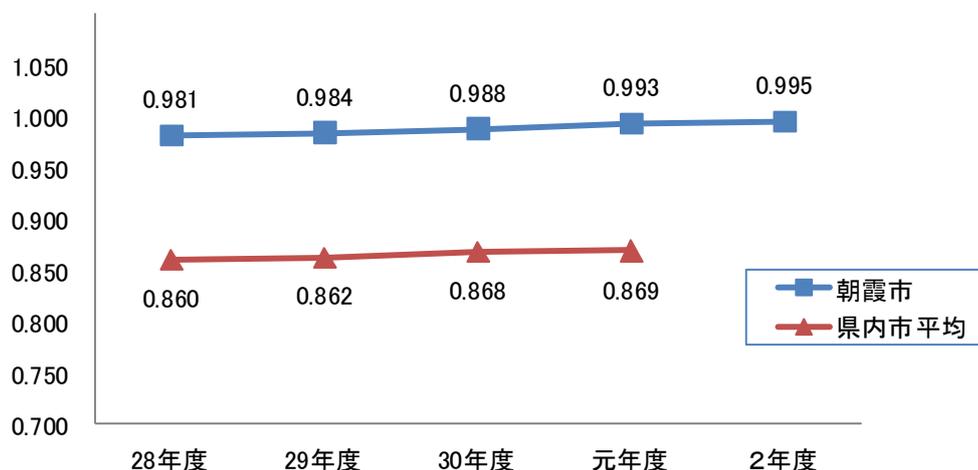
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、経験的に3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度は3.9%で、前年度と同率であった。



イ 財政力指数

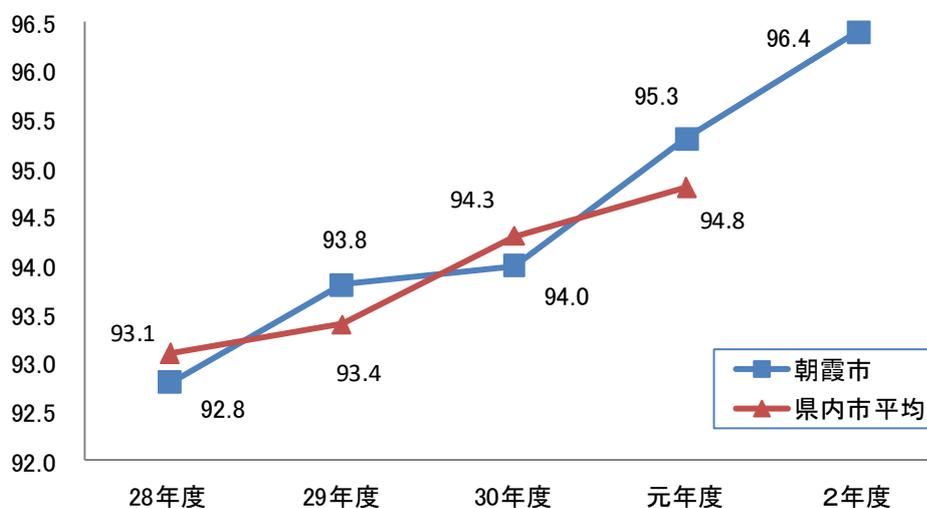
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した3年間の平均値であり、この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.995で、前年度と比べ0.002ポイント上昇した。



ウ 経常収支比率

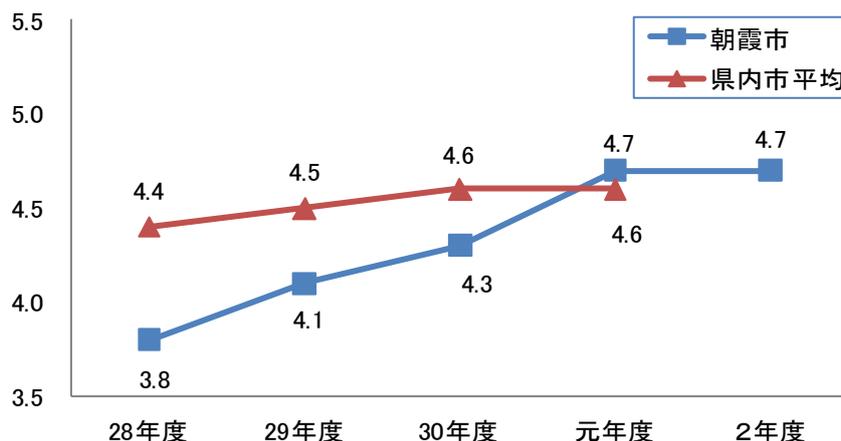
経常収支比率は、経常的経費（人件費、物件費、公債費など毎年度継続して経常的に支出される経費）に、経常的一般財源（地方税など用途の特定されない経常的な収入）がどれだけ充用されたかを示す比率である。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるとされている。本年度は96.4%で、前年度と比べ1.1ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費比率には含まれない特別会計の公債費を含み、国の算出方法に基づく指標である。地方債の発行に際し、18%を超えない団体は国との協議により発行するが、18%を超える団体は国から許可がないと発行することができなくなる。本年度は4.7%で、前年度と同率であった。



6 一般会計

(1) 決算の概要

令和2年度一般会計の決算状況は、当初予算額43,510,000,000円に18,792,655,000円を増額補正し、前年度からの繰越額等1,468,171,336円を加え、予算現額は63,770,826,336円である。これに対して収入済額は62,340,758,340円、支出済額は61,326,720,595円で、歳入歳出差引額は1,014,037,745円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源25,856,665円を控除した実質収支額は988,181,080円である。

(2) 歳入

予算現額63,770,826,336円に対し、調定額は63,122,274,947円で、収入済額は62,340,758,340円である。予算現額に対する収入率は97.8%で、前年度に比べ17,832,187,512円の収入増となり、調定額に対する収入率は98.8%で、不納欠損額69,059,575円、収入未済額712,457,032円である。

前年度と比較すると、予算現額は18,061,673,678円(39.5%)、収入済額は

17,832,187,512円(40.1%)の増となった。

収入済額の主なものは、国庫支出金25,237,124,625円(40.5%)、市税23,205,900,780円(37.2%)、県支出金3,271,012,980円(5.2%)、地方消費税交付金2,674,334,000円(4.3%)、市債2,674,180,000円(4.3%)、諸収入1,291,310,105円(2.1%)である。

不納欠損額は、市税55,558,850円、諸収入11,769,712円、分担金及び負担金1,701,910円、使用料及び手数料29,103円で、前年度に比べ29,719,949円の減である。

収入未済額は、市税470,589,317円、諸収入229,546,136円、分担金及び負担金11,080,420円、使用料及び手数料1,241,159円で、前年度に比べ16,249,485円の減となった。

滞納額は、市税476,338,636円、諸収入230,051,588円、分担金及び負担金11,259,620円、使用料及び手数料1,241,159円で、前年度に比べ26,378,531円の減となった。

各款の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 市 税	22,914,762,000	23,732,048,947	23,205,900,780	101.3%	97.8%	37.2%
2 地 方 譲 与 税	208,500,000	218,800,000	218,800,000	104.9%	100.0%	0.4%
3 利 子 割 交 付 金	17,000,000	19,188,000	19,188,000	112.9%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	110,000,000	101,955,000	101,955,000	92.7%	100.0%	0.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,000,000	122,545,000	122,545,000	140.9%	100.0%	0.2%
6 法 人 事 業 交 付 金	78,577,000	71,435,000	71,435,000	90.9%	100.0%	0.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,760,000,000	2,674,334,000	2,674,334,000	96.9%	100.0%	4.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000,000	10,195,920	10,195,920	113.3%	100.0%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,000,000	29,882,944	29,882,944	78.6%	100.0%	0.0%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	111,572,000	111,572,000	111,572,000	100.0%	100.0%	0.2%
11 地 方 特 例 交 付 金	196,950,000	196,950,000	196,950,000	100.0%	100.0%	0.3%
12 地 方 交 付 税	217,923,000	226,733,000	226,733,000	104.0%	100.0%	0.4%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,882,000	14,017,000	14,017,000	101.0%	100.0%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	569,783,000	449,952,627	437,170,297	76.7%	97.2%	0.7%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	781,705,000	661,507,728	660,237,466	84.5%	99.8%	1.1%
16 国 庫 支 出 金	26,099,695,000	25,237,124,625	25,237,124,625	96.7%	100.0%	40.4%
17 県 支 出 金	3,492,371,000	3,271,012,980	3,271,012,980	93.7%	100.0%	5.2%
18 財 産 収 入	170,248,000	168,897,995	168,897,995	99.2%	100.0%	0.3%
19 寄 附 金	126,189,000	138,462,433	138,462,433	109.7%	100.0%	0.2%
20 繰 入 金	291,973,720	291,973,266	291,973,266	100.0%	100.0%	0.5%
21 繰 越 金	1,166,879,616	1,166,880,529	1,166,880,529	100.0%	100.0%	1.9%
22 諸 収 入	1,319,836,000	1,532,625,953	1,291,310,105	97.8%	84.3%	2.1%
23 市 債	2,988,980,000	2,674,180,000	2,674,180,000	89.5%	100.0%	4.3%
合 計	63,770,826,336	63,122,274,947	62,340,758,340	97.8%	98.8%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 税	55,558,850	68,258,257	129,693,560
分 担 金 及 び 負 担 金	1,701,910	2,203,920	2,125,340
使 用 料 及 び 手 数 料	29,103	90,000	0
諸 収 入	11,769,712	28,227,347	21,227,358
合 計	69,059,575	98,779,524	153,046,258

収入未済額

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 税	470,589,317	508,874,573	548,609,836
分担金及び負担金	11,080,420	2,023,700	16,372,810
使用料及び手数料	1,241,159	850,262	925,676
諸 収 入	229,546,136	216,957,982	218,204,491
合 計	712,457,032	728,706,517	784,112,813

第1款市税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	22,914,762,000	23,732,048,947	23,205,900,780	55,558,850	470,589,317	101.3%	97.8%
令和元年度	22,499,025,000	23,555,979,326	22,978,846,496	68,258,257	508,874,573	102.1%	97.5%
比較増減	415,737,000	176,069,621	227,054,284	△12,699,407	△38,285,256	△0.8%	0.3%

本年度の収入済額は23,205,900,780円で、前年度に比べ227,054,284円(1.0%)の増となった。調定額に対する徴収率は97.8%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

また、市税の一般会計歳入総額に占める割合は37.2%(前年度51.6%)である。

収入済額の内訳は、市民税11,647,414,704円(50.2%)、固定資産税9,296,369,867円(40.1%)、都市計画税1,317,589,419円(5.7%)、市たばこ税795,478,490円(3.4%)、軽自動車税149,048,300円(0.6%)である。

3年間の税目別収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収入済額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 民 税	11,647,414,704	11,476,843,003	11,182,188,451
固 定 資 産 税	9,296,369,867	9,251,221,059	9,111,347,545
軽 自 動 車 税	149,048,300	138,738,500	128,264,592
市 た ば こ 税	795,478,490	811,596,343	804,074,225
都 市 計 画 税	1,317,589,419	1,300,447,591	1,287,362,649
合 計	23,205,900,780	22,978,846,496	22,513,237,462

前年度に比べ、市民税170,571,701円、固定資産税45,148,808円、都市計画税17,141,828円、軽自動車税10,309,800円の増となったが、市たばこ税は16,117,853円の減となった。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	836	271	278	271	1,656
金 額	38,689,551	13,834,897	1,115,747	1,918,655	55,558,850
前年度金額	53,685,500	11,972,318	926,260	1,674,179	68,258,257
比較増減	△14,995,949	1,862,579	189,487	244,476	△12,699,407

収入未済額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	5,604	2,365	1,591	2,365	11,925
金 額	279,164,141	161,546,704	8,072,269	21,806,203	470,589,317
前年度金額	296,874,712	178,745,948	8,655,116	24,598,797	508,874,573
比較増減	△17,710,571	△17,199,244	△582,847	△2,792,594	△38,285,256

不納欠損処分は1,656人、55,558,850円で、前年度に比べ人数で97人の減、金額で12,699,407円(18.6%)の減となった。内訳は、時効によるものが439人で7,100,422円、滞納処分の停止によるものが1,217人で48,458,428円である。

収入未済額は470,589,317円で、前年度に比べ38,285,256円(7.5%)の減となった。

滞納額は、市民税283,303,060円、固定資産税162,874,033円、軽自動車税8,182,269円、都市計画税21,979,274円の476,338,636円である。

滞納処分は、差押483件、交付要求57件を実施した。(国民健康保険税含む)

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和2年度	208,500,000	218,800,000	218,800,000	104.9%	100.0%
令和元年度	219,000,000	213,647,021	213,647,021	97.6%	100.0%
比較増減	△10,500,000	5,152,979	5,152,979	7.3%	0.0%

本年度の収入済額は218,800,000円で、前年度に比べ5,152,979円(2.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度0.5%)である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税154,697,000円、地方揮発油譲与税53,171,000円、森林環境譲与税10,932,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和2年度	17,000,000	19,188,000	19,188,000	112.9%	100.0%
令和元年度	18,000,000	17,918,000	17,918,000	99.5%	100.0%
比較増減	△1,000,000	1,270,000	1,270,000	13.4%	0.0%

本年度の収入済額は19,188,000円で、前年度に比べ1,270,000円(7.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和2年度	110,000,000	101,955,000	101,955,000	92.7%	100.0%
令和元年度	102,000,000	117,442,000	117,442,000	115.1%	100.0%
比較増減	8,000,000	△15,487,000	△15,487,000	△22.4%	0.0%

本年度の収入済額は101,955,000円で、前年度に比べ15,487,000円(13.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度0.3%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和2年度	87,000,000	122,545,000	122,545,000	140.9%	100.0%
令和元年度	127,000,000	71,170,000	71,170,000	56.0%	100.0%
比較増減	△40,000,000	51,375,000	51,375,000	84.9%	0.0%

本年度の収入済額は122,545,000円で、前年度に比べ51,375,000円(72.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度同率)である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和2年度	78,577,000	71,435,000	71,435,000	90.9%	100.0%
令和元年度	—	—	—	—	—
比較増減	—	—	—	—	—

令和2年度から国の制度改正により新設された科目で、本年度の収入済額は71,435,000円であった。一般会計歳入総額に占める割合は0.1%である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和2年度	2,760,000,000	2,674,334,000	2,674,334,000	96.9%	100.0%
令和元年度	2,243,000,000	2,173,348,000	2,173,348,000	96.9%	100.0%
比較増減	517,000,000	500,986,000	500,986,000	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は2,674,334,000円で、前年度に比べ500,986,000円(23.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は4.3%(前年度4.9%)である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	9,000,000	10,195,920	10,195,920	113.3%	100.0%
令和元年度	11,000,000	10,791,760	10,791,760	98.1%	100.0%
比較増減	△2,000,000	△595,840	△595,840	15.2%	0.0%

本年度の収入済額は 10,195,920 円で、前年度に比べ 595,840 円(5.5%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	38,000,000	29,882,944	29,882,944	78.6%	100.0%
令和元年度	16,000,000	14,355,000	14,355,000	89.7%	100.0%
比較増減	22,000,000	15,527,944	15,527,944	△11.1%	0.0%

本年度の収入済額は 29,882,944 円で、前年度に比べ 15,527,944 円(108.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	111,572,000	111,572,000	111,572,000	100.0%	100.0%
令和元年度	121,142,000	121,142,000	121,142,000	100.0%	100.0%
比較増減	△9,570,000	△9,570,000	△9,570,000	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は 111,572,000 円で、前年度に比べて 9,570,000 円(7.9%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%(前年度 0.3%)である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	196,950,000	196,950,000	196,950,000	100.0%	100.0%
令和元年度	237,554,000	451,096,000	451,096,000	189.9%	100.0%
比較増減	△40,604,000	△254,146,000	△254,146,000	△89.9%	0.0%

本年度の収入済額は 196,950,000 円で、前年度に比べ 254,146,000 円(56.3%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度 1.0%)である。

第 12 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	217,923,000	226,733,000	226,733,000	104.0%	100.0%
令和元年度	182,996,000	269,761,000	269,761,000	147.4%	100.0%
比較増減	34,927,000	△43,028,000	△43,028,000	△43.4%	0.0%

本年度の収入済額は 226,733,000 円で、前年度に比べ 43,028,000 円(16.0%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.4%(前年度 0.6%)である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	13,882,000	14,017,000	14,017,000	101.0%	100.0%
令和元年度	14,546,000	12,619,000	12,619,000	86.8%	100.0%
比較増減	△664,000	1,398,000	1,398,000	14.2%	0.0%

本年度の収入済額は 14,017,000 円で、前年度に比べ 1,398,000 円(11.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	569,783,000	449,952,627	437,170,297	1,701,910	11,080,420	76.7%	97.2%
令和元年度	808,832,000	758,656,386	754,428,766	2,203,920	2,023,700	93.3%	99.4%
比較増減	△239,049,000	△308,703,759	△317,258,469	△502,010	9,056,720	△16.6%	△2.2%

本年度の収入済額は 437,170,297 円で、前年度に比べ 317,258,469 円(42.1%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.7%(前年度 1.7%)である。

収入済額の主なものは、保育園入園児童保護者負担金現年分 305,409,080 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金現年分 93,875,500 円、赤野毛排水機場改修事業費負担金 11,114,400 円、朝霞地区シルバー人材センター 2 市負担金 10,189,000 円、朝霞地区一部事務組合負担金 6,885,344 円である。

不納欠損額 1,701,910 円の主なものは、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 1,355,000 円である。

収入未済額 11,080,420 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 6,533,200 円、保育園入園児童保護者負担金 4,547,220 円である。

滞納額 11,259,620 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 6,712,400 円、保育園入園児童保護者負担金 4,547,220 円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	781,705,000	661,507,728	660,237,466	29,103	1,241,159	84.5%	99.8%
令和元年度	757,553,000	753,974,433	753,034,171	90,000	850,262	99.4%	99.9%
比較増減	24,152,000	△92,466,705	△92,796,705	△60,897	390,897	△14.9%	△0.1%

本年度の収入済額は 660,237,466 円で、前年度に比べ 92,796,705 円(12.3%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.1%(前年度 1.7%)である。

収入済額の主なものは、自転車等駐車場使用料 216,931,644 円、一般廃棄物処理手数料 155,500,360 円、道路占用料 106,273,976 円、斎場使用料 24,169,900 円、市営住宅使用料 17,120,690 円、住民票手数料 14,559,600 円、駐車場使用料 13,218,400 円、市民会館使用料 12,762,330 円、市民センター使用料 10,091,600 円、青葉台公園テニ

スコート使用料 8,951,600 円である。

収入未済額 1,241,159 円の内訳は、高齢者住宅使用料 1,215,483 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

滞納額 1,241,159 円の内訳は、高齢者住宅使用料 1,215,483 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	26,099,695,000	25,237,124,625	25,237,124,625	96.7%	100.0%
令和元年度	8,687,411,000	8,142,116,499	8,142,116,499	93.7%	100.0%
比較増減	17,412,284,000	17,095,008,126	17,095,008,126	3.0%	0.0%

本年度の収入済額は 25,237,124,625 円で、前年度に比べ 17,095,008,126 円 (210.0%) の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 40.4% (前年度 18.3%) である。

収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 14,256,100,000 円、生活保護費負担金 2,625,000,000 円、子どものための教育・保育給付交付金 1,869,834,047 円、児童手当交付金 1,579,689,666 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,207,984,000 円、障害者自立支援給付費負担金 784,088,532 円、障害児入所給付費等負担金 343,222,970 円、子育てのための施設等利用給付交付金 337,953,780 円、公立学校情報機器整備費補助金 328,155,000 円、子ども・子育て支援交付金 266,814,000 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	3,492,371,000	3,271,012,980	3,271,012,980	93.7%	100.0%
令和元年度	3,167,632,000	3,036,507,733	3,036,507,733	95.9%	100.0%
比較増減	324,739,000	234,505,247	234,505,247	△2.2%	0.0%

本年度の収入済額は 3,271,012,980 円で、前年度に比べ 234,505,247 円 (7.7%) の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 5.2% (前年度 6.8%) である。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 780,199,237 円、障害者自立支援給付費負担金 395,214,678 円、児童手当負担金 332,452,666 円、個人県民税徴収委託金 247,345,980 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 185,843,704 円、障害児入所給付費等負担金 171,611,484 円、子育てのための施設等利用給付交付金 168,316,600 円、放課後児童健全育成事業費補助金 148,592,000 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 143,120,316 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 93,288,090 円、生活保護費負担金 85,000,000 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	170,248,000	168,897,995	168,897,995	99.2%	100.0%
令和元年度	114,886,000	122,251,509	122,251,509	106.4%	100.0%
比較増減	55,362,000	46,646,486	46,646,486	△7.2%	0.0%

本年度の収入済額は 168,897,995 円で、前年度に比べ 46,646,486 円(38.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、市有地貸付料 119,662,122 円、自動販売機用敷地貸付料 41,515,197 円、不動産売払収入 4,289,753 円である。

第 19 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	126,189,000	138,462,433	138,462,433	109.7%	100.0%
令和元年度	10,782,000	14,999,276	14,999,276	139.1%	100.0%
比較増減	115,407,000	123,463,157	123,463,157	△29.4%	0.0%

本年度の収入済額は 138,462,433 円で、前年度に比べ 123,463,157 円(823.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%(前年度 0.0%)である。

収入済額の内訳は、民生費寄附金 69,864,950 円、衛生費寄附金 44,958,000 円、教育費寄附金 12,940,000 円、一般寄附金 6,963,000 円、総務費寄附金 2,836,000 円、土木費寄附金 588,483 円、消防費寄附金 263,000 円、農林水産業費寄附金 49,000 円である。

第20款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和2年度	291,973,720	291,973,266	291,973,266	100.0%	100.0%
令和元年度	820,704,000	815,212,271	815,212,271	99.3%	100.0%
比較増減	△528,730,280	△523,239,005	△523,239,005	0.7%	0.0%

本年度の収入済額は291,973,266円で、前年度に比べ523,239,005円(64.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.5%(前年度1.8%)である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金233,057,000円、介護保険特別会計繰入金50,620,967円、基地跡地整備基金繰入金3,692,720円、後期高齢者医療特別会計繰入金2,802,579円、みどりのまちづくり基金繰入金1,800,000円である。

第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和2年度	1,166,879,616	1,166,880,529	1,166,880,529	100.0%	100.0%
令和元年度	1,341,167,658	1,341,168,072	1,341,168,072	100.0%	100.0%
比較増減	△174,288,042	△174,287,543	△174,287,543	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は1,166,880,529円で、前年度に比べ174,287,543円(13.0%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は1.9%(前年度3.0%)である。

第22款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,319,836,000	1,532,625,953	1,291,310,105	11,769,712	229,546,136	97.8%	84.3%
令和元年度	1,354,028,000	1,565,110,693	1,319,925,364	28,227,347	216,957,982	97.5%	84.3%
比較増減	△34,192,000	△32,484,740	△28,615,259	△16,457,635	12,588,154	0.3%	0.0%

本年度の収入済額は1,291,310,105円で、前年度に比べ28,615,259円(2.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は2.1%(前年度3.0%)である。

収入済額の主なものは、学校給食費受入金(現年分)419,113,363円、指定管理料

精算金 166,811,481 円、生活保護費負担金精算交付金 105,793,145 円、小口等融資貸付金収入 50,230,000 円、都市競艇組合配分金 50,000,000 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 45,307,004 円、資源ごみ売払代金 44,144,004 円、生活保護費返還金等 42,297,550 円、保育園幼児給食費負担金 33,885,160 円、埼玉県市町村振興協会交付金 32,870,000 円、市税延滞金 29,197,673 円、有償入札配分金 22,530,517 円、保育園職員給食費受入金 17,550,350 円、全国市有物件災害共済会 16,677,349 円、埼玉県後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金 15,329,653 円である。

不納欠損額 11,769,712 円の内訳は、生活保護費返還金 10,497,112 円、学校給食費受入金 1,272,600 円である。

収入未済額 229,546,136 円の内訳は、生活保護費返還金等 209,265,985 円、学校給食費受入金 13,290,327 円、入学準備金貸付金収入 2,622,080 円、交通事故等求償分受入金 1,324,369 円、奨学金貸付金収入 990,000 円、児童手当返還金 890,000 円、児童扶養手当給付費返還金 609,250 円、保育園幼児給食費負担金 185,755 円、幼稚園就園奨励費補助金返還金 152,000 円、移動支援業務委託料返還金 113,970 円、自動販売機等電気料 80,012 円、短期入所生活援助利用者負担金 19,250 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 3,138 円である。

滞納額 230,051,588 円の内訳は、生活保護費返還金等 209,265,985 円、学校給食費受入金 13,795,779 円、入学準備金貸付金収入 2,622,080 円、交通事故等求償分受入金 1,324,369 円、奨学金貸付金収入 990,000 円、児童手当返還金 890,000 円、児童扶養手当給付費返還金 609,250 円、保育園幼児給食費負担金 185,755 円、幼稚園就園奨励費補助金返還金 152,000 円、移動支援業務委託料返還金 113,970 円、自動販売機等電気料 80,012 円、短期入所生活援助利用者負担金 19,250 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 3,138 円である。

第 23 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 2 年度	2,988,980,000	2,674,180,000	2,674,180,000	89.5%	100.0%
令和元年度	2,807,894,000	1,709,394,000	1,709,394,000	60.9%	100.0%
比較増減	181,086,000	964,786,000	964,786,000	28.6%	0.0%

本年度の収入済額は 2,674,180,000 円で、前年度に比べ 964,786,000 円(56.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 4.3%(前年度 3.9%)である。

市債の借入状況は、次表のとおりである。

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
防災行政無線デジタル化整備事業	13,100	地方公共団体金融機構	0.02	10(0)
	109,000	武蔵野銀行	0.10	10(0)
防災倉庫建設事業	6,700	全国市有物件災害共済会	0.04	10(2)
	300	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
ごみ処理施設改修事業(可燃ごみ) (粗大ごみ)	142,100	武蔵野銀行	0.10	10(0)
	33,000	武蔵野銀行	0.10	10(0)
産業文化センター施設改修事業	108,600	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
道路改良事業	9,700	地方公共団体金融機構	0.30	20(5)
道路舗装事業	26,600	武蔵野銀行	0.10	10(0)
排水機場改修事業(赤野毛分) (その他分)	2,000	武蔵野銀行	0.10	10(0)
	90,900	武蔵野銀行	0.10	10(0)
橋梁改修事業(公共事業等) (地方道路等)	10,000	地方公共団体金融機構	0.30	20(5)
	20,000	地方公共団体金融機構	0.30	20(5)
観音通線用地購入事業	109,700	地方公共団体金融機構	0.30	20(5)
	57,300	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
水久保公園用地購入事業	28,800	財政融資資金	0.20	15(0)
公園施設長寿命化対策事業(公共事業等) (一般事業)	10,800	財政融資資金	0.20	15(0)
	900	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
グリーンインフラ整備事業	8,500	財政融資資金	0.20	15(0)
駅東通線用地購入事業(防災・減災・国土強靱化) (公共用地先行取得等事業)	62,800	財政融資資金	0.20	15(0)
	47,700	武蔵野銀行	0.10	10(0)
小学校大規模改修事業(指定避難所機能強化事業)	172,200	地方公共団体金融機構	0.20	15(0)
	2,900	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
中学校大規模改修事業(指定避難所機能強化事業) (第五中学校校舎改修事業)	5,400	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
	46,800	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
第八小学校自校給食施設等整備事業(給食施設分) (普通教室分) (その他分)	36,400	財政融資資金	0.40	25(3)
	67,900	財政融資資金	0.40	25(3)
	80,200	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
図書館施設改修事業	7,800	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
西朝霞公民館施設改修事業	28,200	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)

総合体育館施設改修事業（緊急防災）	25,300	地方公共団体金融機構	0.30	20(5)
（民生安定）	21,800	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
（学校教育施設）	400	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
（一般事業）	58,200	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
臨時財政対策債	155,480	埼玉りそな銀行	0.378	15(0)
減収補てん債	125,500	財政融資資金	0.05	15(0)
小計	1,732,980			
（令和元年度繰越分）				
道路舗装事業	109,000	武蔵野銀行	0.10	10(0)
シンボルロード整備事業	12,100	地方公共団体金融機構	0.30	20(5)
交通安全対策事業	27,900	武蔵野銀行	0.10	10(0)
歩道橋改修事業	15,600	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
小学校校内LAN整備事業（学校教育施設）	56,600	財政融資資金	0.04	10(0)
（継ぎ足し単独分）	38,700	財政融資資金	0.04	10(0)
中学校校内LAN整備事業（学校教育施設）	44,500	財政融資資金	0.04	10(0)
（継ぎ足し単独分）	27,700	財政融資資金	0.04	10(0)
第八小学校自校給食施設等整備事業（給食施設分）	2,600	財政融資資金	0.40	25(3)
（普通教室分）	2,400	財政融資資金	0.40	25(3)
（その他分）	335,500	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
総合体育館施設改修事業（緊急防災）	103,700	地方公共団体金融機構	0.30	20(5)
（学校教育施設）	118,300	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
（防災・減災・国土強靱化）	46,600	埼玉りそな銀行	0.30	15(0)
小計	941,200			
合計	2,674,180			

- * 公園施設長寿命化対策事業は、15,000千円を令和3年度へ繰越しています。
- * グリーンインフラ整備事業は、18,200千円を令和3年度へ繰越しています。
- * 中学校大規模改修事業（第五中学校校舎改修事業）は、51,900千円を令和3年度へ繰越しています。
- * 西朝霞公民館施設改修事業は、17,900千円を令和3年度へ繰越しています。
- * 償還期間の（ ）は据置き期間

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 63,770,826,336 円に対し、支出済額は 61,326,720,595 円で、執行率は 96.2%である。翌年度繰越額は 239,449,665 円で、不用額は 2,204,656,076 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 18,061,673,678 円(39.5%)、支出済額では 17,985,030,296 円(41.5%)の増である。

支出済額の主なものは、民生費 38,094,710,942 円(62.1%)、教育費 6,447,435,780 円(10.5%)、総務費 4,775,542,941 円(7.8%)、衛生費 3,357,362,403 円(5.5%)、土木費 3,210,750,597 円(5.2%)、公債費 3,038,731,346 円(5.0%)である。

不用額の主なものは、民生費 1,185,448,358 円、教育費 295,990,540 円、衛生費 227,908,597 円、総務費 211,438,875 円、土木費 186,352,638 円である。

一般会計 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	286,081,000	277,618,099	0.4%	97.0%	0	8,462,901
2 総 務 費	4,986,981,816	4,775,542,941	7.8%	95.8%	0	211,438,875
3 民 生 費	39,280,160,200	38,094,710,942	62.1%	97.0%	900	1,185,448,358
4 衛 生 費	3,585,698,000	3,357,362,403	5.5%	93.6%	427,000	227,908,597
5 労 働 費	1,751,000	1,682,789	0.0%	96.1%	0	68,211
6 農 林 水 産 業 費	68,495,000	64,954,729	0.1%	94.8%	0	3,540,271
7 商 工 費	798,412,000	710,483,008	1.2%	89.0%	60,200,000	27,728,992
8 土 木 費	3,464,663,000	3,210,750,597	5.2%	92.7%	67,559,765	186,352,638
9 消 防 費	1,367,317,000	1,347,430,645	2.2%	98.5%	0	19,886,355
10 教 育 費	6,854,688,320	6,447,435,780	10.5%	94.1%	111,262,000	295,990,540
11 公 債 費	3,041,191,000	3,038,731,346	5.0%	99.9%	0	2,459,654
12 諸 支 出 金	6,018,000	17,316	0.0%	0.3%	0	6,000,684
13 予 備 費	29,370,000	0	0.0%	0.0%	0	29,370,000
合 計	63,770,826,336	61,326,720,595	100.0%	96.2%	239,449,665	2,204,656,076

第1款 議会費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	286,081,000	277,618,099	0	8,462,901	97.0%
令和元年度	279,930,000	272,039,039	0	7,890,961	97.2%
比較増減	6,151,000	5,579,060	0	571,940	△0.2%

本年度の支出済額は277,618,099円で、前年度に比べ5,579,060円(2.1%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.4%(前年度0.6%)である。

支出済額の主なものは、人件費259,289,344円、会議録調製等委託料9,550,292円、政務活動費補助金3,539,187円である。

不用額の主なものは、旅費4,186,000円、負担金、補助及び交付金2,261,813円、人件費1,217,656円である。

第2款 総務費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,986,981,816	4,775,542,941	0	211,438,875	95.8%
令和元年度	4,983,587,218	4,846,665,992	652,816	136,268,410	97.3%
比較増減	3,394,598	△71,123,051	△652,816	75,170,465	1.5%

本年度の支出済額は4,775,542,941円で、前年度に比べ71,123,051円(1.5%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は7.8%(前年度11.2%)である。

支出済額の主なものは、人件費2,481,343,259円、財政調整基金積立金485,810,522円、住民情報システム借上料195,866,220円、文化・スポーツ振興公社補助金149,821,023円、市民センター指定管理料134,412,000円、防災行政無線デジタル化整備工事121,660,936円、市民会館指定管理料89,130,000円、財産管理費電算機借上料86,588,278円、市税還付金66,487,407円、地方公共団体情報システム機構負担金63,314,200円、一般管理費郵便料45,042,716円、防災対策用備品購入費40,375,280円、斎場指定管理料36,550,000円である。

不用額の主なものは、朝霞駅前出張所費需用費44,985,178円、人件費18,096,749円、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金22,420,800円、人事管理費負担金、補助及び交付金13,268,973円、財産管理費使用料及び賃借料5,815,590円、基地跡地対策費積立金5,709,335円、財産管理費需用費4,521,748円、財産管理費委託料

3,824,680円、基幹統計等調査費委託料3,324,876円である。

新規の主なものは、防災対策用備品購入費40,375,280円、防災倉庫建設工事9,391,800円、公金収納日計処理委託料6,939,240円、電算システム改造委託料6,721,000円、膝折市民センター施設改修工事6,545,000円、洪水ハザードマップ作成委託料6,193,000円、地上系防災行政無線施設再整備事業負担金4,963,000円、溝沼市民センター施設改修工事4,760,800円、可搬式エンジンポンプ購入費4,400,000円である。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	39,280,160,200	38,094,710,942	900	1,185,448,358	97.0%
令和元年度	22,921,731,400	22,641,729,180	200	280,002,020	98.8%
比較増減	16,358,428,800	15,452,981,762	700	905,446,338	△1.8%

本年度の支出済額は38,094,710,942円で、前年度に比べ15,452,981,762円(68.3%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は62.1%(前年度52.2%)である。

支出済額の主なものは、特別定額給付金14,256,100,000円、子どものための教育・保育給付負担金3,866,755,227円、生活保護費3,613,775,318円、介護給付・訓練等給付費負担金2,451,002,126円、人件費2,400,049,739円、児童手当2,248,330,000円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金930,188,564円、幼稚園利用料等補助金633,688,650円、放課後児童クラブ指定管理料481,722,000円、こども医療給付費451,844,110円、児童館指定管理料288,023,000円、児童扶養手当給付費285,369,090円、障害福祉サービス指定管理料247,740,000円、民間保育園等補助金236,744,168円、重度心身障害者医療給付費201,021,577円、放課後児童クラブ運営事業補助金195,386,537円、更生医療費負担金185,252,509円、在宅重度心身障害者手当181,384,000円、子育て世帯への臨時特別給付金178,410,000円、宮戸保育園運営業務委託料165,450,229円、仲町保育園運営業務委託料163,885,000円、総合福祉センター指定管理料125,456,000円、保育園費臨時職員派遣委託料120,240,413円である。

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金1,117,709,000円、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金369,855,518円、国民健康保険特別会計その他繰出金304,000,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金208,049,088円、国民健康保険特別会計事務費繰出金52,111,000円、国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金

33,600,000円、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金515,116円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費逐次繰越の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業900円である。

不用額の主なものは、保育園費負担金、補助及び交付金276,612,615円、特別定額給付金費負担金、補助及び交付金246,100,000円、児童措置費扶助費160,772,195円、障害福祉費負担金、補助及び交付金114,978,210円、児童措置費負担金、補助及び交付金75,355,000円、幼稚園費負担金、補助及び交付金59,853,019円、特別定額給付金費委託料30,427,944円、障害福祉費扶助費28,900,398円、放課後児童クラブ費負担金、補助及び交付金27,970,343円、特別定額給付金費役務費24,429,628円、人件費24,238,261円、保育園費需用費16,916,131円、児童措置費役務費11,180,812円、障害福祉費委託料11,081,585円、社会福祉総務費負担金、補助及び交付金10,720,631円である。

新規の主なものは、特別定額給付金14,256,100,000円、子育て世帯への臨時特別給付金178,410,000円、ひとり親世帯臨時特別給付金99,530,000円、あさかスマイルキッズ臨時特別給付金89,205,000円、民間保育園等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金39,246,194円、保育対策総合支援事業費補助金返還金29,311,000円、保育園費新型コロナウイルス感染症対策慰労金20,780,000円、特別定額給付金給付事業電算システム改造委託料20,768,456円、子育てのための施設等利用給付交付金返還金20,010,273円、介護事業所感染症対策支援金16,200,000円、障害者施設等感染症対策支援金15,450,000円、特別定額給付金給付事業郵便料14,592,361円である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,585,698,000	3,357,362,403	427,000	227,908,597	93.6%
令和元年度	3,096,696,000	2,970,836,720	0	125,859,280	95.9%
比較増減	489,002,000	386,525,683	427,000	102,049,317	△2.3%

本年度の支出済額は3,357,362,403円で、前年度に比べ386,525,683円(13.0%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は5.5%(前年度6.9%)である。

支出済額の主なものは、各種個別予防接種委託料482,929,350円、人件費399,535,850円、可燃ごみ収集運搬委託料209,084,645円、資源ごみ収集運搬委託料205,403,000円、ごみ焼却処理施設補修工事189,979,900円、がん検診委託料180,127,620円、健康増進センター指定管理料164,142,000円、水道事業会計補助金121,100,000円、ごみ焼却処理施設運転管理委託料112,284,312円、妊婦一般健康診

査等委託料 108,641,420 円、焼却灰等処理委託料 103,435,138 円、再資源化処理委託料 91,984,672 円、不燃物等処理委託料 83,521,619 円、特別出産給付金 83,100,000 円、塵芥処理費光熱水費 77,152,802 円、プラスチック類処理施設運転管理委託料 68,640,000 円、塵芥処理費（粗大ごみ処理事業）施設改修工事 46,148,300 円、医療機関等支援金 44,250,000 円、塵芥処理費（可燃ごみ処理事業）消耗品費 38,706,799 円、不燃ごみ収集運搬委託料 35,845,000 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の環境基本計画策定事業 427,000 円である。

不用額の主なものは、予防事業費委託料 129,087,445 円、健康増進事業費委託料 37,271,080 円、塵芥処理費需用費 8,737,498 円、人件費 8,642,150 円、母子保健事業費負担金、補助及び交付金 8,554,253 円、母子保健事業費委託料 6,337,946 円、予防事業費役務費 4,048,496 円、保健衛生総務費負担金、補助及び交付金 3,688,761 円、母子保健事業費報償費 3,495,400 円、リサイクルプラザ費需用費 2,416,818 円、清掃総務費負担金、補助及び交付金 2,023,476 円である。

新規の主なものは、医療機関等支援金 44,250,000 円、朝霞和光資源循環組合負担金 33,686,000 円、健康増進センター休業要請に伴う補償料 16,827,339 円、予防事業費コールセンター業務委託料 5,610,000 円である。

第 5 款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	1,751,000	1,682,789	0	68,211	96.1%
令和元年度	1,378,000	1,328,853	0	49,147	96.4%
比較増減	373,000	353,936	0	19,064	△0.3%

本年度の支出済額は 1,682,789 円で、前年度に比べ 353,936 円(26.6%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 708,000 円、労働・社会保険相談業務委託料 528,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	68,495,000	64,954,729	0	3,540,271	94.8%
令和元年度	77,918,000	76,624,855	0	1,293,145	98.3%
比較増減	△9,423,000	△11,670,126	0	2,247,126	△3.5%

本年度の支出済額は64,954,729円で、前年度に比べ11,670,126円(15.2%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.1%(前年度0.2%)である。

支出済額の主なものは、人件費49,444,359円、市民農園管理委託料2,420,000円、農業近代化設備事業費補助金2,238,000円、環境保全型農業推進事業費補助金2,127,460円、地場野菜振興事業費補助金1,342,860円である。

不用額の主なものは、農業振興費負担金、補助及び交付金1,451,280円、農業委員会費旅費694,370円、人件費474,641円、農業委員会費使用料及び賃借料313,120円である。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	798,412,000	710,483,008	60,200,000	27,728,992	89.0%
令和元年度	448,329,000	332,280,138	0	116,048,862	74.1%
比較増減	350,083,000	378,202,870	60,200,000	△88,319,870	14.9%

本年度の支出済額は710,483,008円で、前年度に比べ378,202,870円(113.8%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は1.2%(前年度0.8%)である。

支出済額の主なものは、中小・小規模企業者支援金270,800,000円、産業文化センター費施設改修工事144,859,000円、産業文化センター指定管理料63,907,000円、プレミアム付商品券事業費補助金53,200,000円、小口等融資貸付預託金50,230,000円、人件費43,095,804円、飲食店あんしん来店奨励金29,800,000円、商工会補助金10,800,000円、中小企業融資利子補給補助金10,408,645円、ふるさと納税事業支援サービス委託料8,251,130円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費のプレミアム付商品券事業60,000,000円、飲食店あんしん来店奨励金支給事業200,000円である。

不用額の主なものは、商工総務費負担金、補助及び交付金10,050,000円、商工業振興対策費負担金、補助及び交付金9,546,406円、産業文化センター費工事請負費

7,497,000円である。

新規の主なものは、中小・小規模企業者支援金 270,800,000 円、産業文化センター費施設改修工事 144,859,000 円、プレミアム付商品券事業費補助金 53,200,000 円、飲食店あんしん来店奨励金 29,800,000 円、持ち帰り・宅配サービス奨励金 7,650,000 円である。

第 8 款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	3,464,663,000	3,210,750,597	67,559,765	186,352,638	92.7%
令和元年度	3,599,006,000	3,208,881,346	304,186,000	85,938,654	89.2%
比較増減	△134,343,000	1,869,251	△236,626,235	100,413,984	3.5%

本年度の支出済額は 3,210,750,597 円、前年度に比べ 1,869,251 円(0.1%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 5.2%(前年度 7.4%)である。

支出済額の主なものは、人件費 442,343,648 円、下水道事業会計負担金 383,104,000 円、道路舗装工事 241,016,400 円、自転車駐車場等指定管理料 236,954,000 円、街路事業費(駅東通線)街路用地購入費 187,085,389 円、街路事業費(観音通線)街路用地購入費 185,578,776 円、公園管理委託料 105,740,242 円、河川費施設等修繕料 104,104,000 円、交通安全対策工事 96,991,906 円、市内循環バス運行事業に伴う補償料 87,444,159 円、都市再生機構償還金 77,473,197 円、道路修繕工事 73,735,200 円、歩道橋改修工事 73,632,900 円、市営住宅借上料 52,408,800 円、都市公園指定管理料 50,885,000 円、道路維持費光熱水費 49,996,660 円、水久保公園用地購入費 48,233,406 円、除草及び街路樹剪定委託料 45,642,840 円、橋梁改修工事 44,561,000 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費逐次繰越の緑とまちの魅力向上基本構想策定事業 10,000 円、繰越明許費のグリーンインフラ整備事業 35,970,000 円、公園施設長寿命化対策事業 30,000,000 円、事故繰越の自転車駐車場整備事業 1,579,765 円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費工事請負費 73,055,400 円、橋梁整備費工事請負費 32,439,710 円、河川費需用費 15,830,479 円、交通安全推進費工事請負費 14,614,749 円、道路維持費需用費 11,610,421 円、建設総務費負担金、補助及び交付金 9,908,000 円、河川費委託料 4,146,751 円、人件費 3,375,352 円、交通安全推進費償還金、利子及び割引料 2,199,630 円、道路維持費委託料 1,985,144 円、道路新設改良費委託料 1,932,200 円である。

新規の主なものは、駅東通線整備事業街路用地購入費 187,085,389 円、観音通線整備事業街路用地購入費 185,578,776 円、歩道橋改修工事 73,632,900 円、グリーンインフラ整備工事 19,030,000 円、自転車駐車場整備工事 8,228,000 円、岡通線整備事業道路舗装工事 6,845,300 円である。

第 9 款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	1,367,317,000	1,347,430,645	0	19,886,355	98.5%
令和元年度	1,345,353,000	1,339,949,915	0	5,403,085	99.6%
比較増減	21,964,000	7,480,730	0	14,483,270	△1.1%

本年度の支出済額は 1,347,430,645 円で、前年度に比べ 7,480,730 円(0.6%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 2.2%(前年度 3.1%)である。

支出済額の主なものは、朝霞地区一部事務組合消防負担金 1,268,185,000 円、朝霞地区一部事務組合議会総務負担金 37,225,000 円、人件費 15,462,846 円、消火栓新設及び維持管理費負担金 7,343,910 円、消防団員費用弁償 4,659,200 円、土地借上料 3,122,198 円である。

不用額の主なものは、非常備消防費旅費 6,264,800 円、消防施設費補償、補填及び賠償金 6,105,000 円、非常備消防費需用費 1,720,077 円である。

新規の主なものは、防火水槽撤去工事 1,595,000 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	6,854,688,320	6,447,435,780	111,262,000	295,990,540	94.1%
令和元年度	5,882,101,040	4,596,626,286	1,163,332,320	122,142,434	78.1%
比較増減	972,587,280	1,850,809,494	△1,052,070,320	173,848,106	16.0%

本年度の支出済額は 6,447,435,780 円で、前年度に比べ 1,850,809,494 円(40.3%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 10.5%(前年度 10.6%)である。

支出済額の主なものは、人件費 1,499,715,045 円、自校給食施設等整備工事 778,153,000 円、総合体育館費施設改修工事 556,310,500 円、給食賄材料費 495,115,661 円、学校管理費(小学校コンピュータ整備事業)教材教具購入費

435,976,807 円、学校管理費（小学校施設改修事業）校舎改修工事 230,267,110 円、学校管理費（小学校施設改修事業）体育施設整備工事 206,516,200 円、学校管理費（中学校コンピュータ整備事業）教材教具購入費 201,127,146 円、学校管理費（中学校施設改修事業）校舎改修工事 193,483,318 円、公園体育施設指定管理料 80,723,000 円、学校管理費（小学校施設管理事業）光熱水費 77,552,272 円、学校管理費（小学校コンピュータ整備事業）電算機借上料 70,121,699 円、学校給食調理業務委託料 64,630,324 円、教育振興費（小学校教材教具整備事業）消耗品費 54,685,452 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の第五中学校校舎改修事業 87,390,000 円、西朝霞公民館施設改修事業 23,872,000 円である。

不用額の主なものは、小学校費学校管理費工事請負費 26,146,990 円、人件費 25,571,955 円、学校給食費需用費 22,242,877 円、総合体育館費工事請負費 20,350,780 円、中学校費教育扶助費扶助費 17,356,597 円、中学校費学校管理費工事請負費 17,312,902 円、小学校費教育扶助費扶助費 14,685,358 円、小学校費学校管理費使用料及び賃借料 10,869,238 円、学校給食費委託料 10,334,767 円、中学校費学校管理費需用費 10,217,446 円、小学校費学校管理費需用費 8,303,218 円、中学校費教育振興費委託料 8,288,000 円である。

新規の主なものは、小学校コンピュータ整備事業教材教具購入費 435,976,807 円、中学校コンピュータ整備事業教材教具購入費 201,127,146 円、西朝霞公民館施設改修工事 37,628,000 円、第八小学校自校給食施設等整備事業施設開設に伴う備品購入費 24,449,117 円、小学校教育扶助事業臨時就学援助費 17,250,000 円、第八小学校自校給食施設等整備事業その他消耗品費 13,210,417 円、学習支援事業支援員謝金 12,875,000 円、図書館費設計委託料 10,527,000 円、中学校教育扶助事業臨時就学援助費 10,500,000 円である。

第 11 款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 2 年度	3,041,191,000	3,038,731,346	2,459,654	99.9%
令和 元 年度	3,057,154,000	3,054,657,511	2,496,489	99.9%
比 較 増 減	△15,963,000	△15,926,165	△36,835	0.0%

本年度の支出済額は 3,038,731,346 円で、前年度に比べ 15,926,165 円(0.5%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 5.0%(前年度 7.0%)である。

支出済額の内訳は、元金 2,888,529,668 円（308 件）、利子 150,201,678 円（402 件）である。

令和 2 年度末現在における未償還元金は 26,711,799,256 円で、前年度に比べ 214,349,668 円の減となった。

第 12 款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	6,018,000	17,316	0	6,000,684	0.3%
令和元年度	6,071,000	70,464	0	6,000,536	1.2%
比較増減	△53,000	△53,148	0	148	△0.9%

本年度の支出済額は 17,316 円で、前年度に比べ 53,148 円(75.4%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 17,316 円である。

不用額の主なものは、災害援護資金貸付金 6,000,000 円である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和 2 年度	50,000,000	△20,630,000	29,370,000	29,370,000	41.3%
令和元年度	50,000,000	△40,102,000	9,898,000	9,898,000	80.2%
比較増減	0	19,472,000	19,472,000	19,472,000	△38.9%

本年度の充用額は 20,630,000 円で、前年度に比べ 19,472,000 円(48.6%)の減となった。

充用額の内訳は、総務費償還金、利子及び割引料 7,229,000 円、総務費工事請負費 11,306,000 円、土木費工事請負費 2,095,000 円である。

7 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

令和2年度国民健康保険特別会計は、当初予算額 10,424,313,000 円に 261,850,000 円を増額補正し、予算現額は 10,686,163,000 円である。

これに対して、収入済額は 10,696,987,880 円、支出済額は 10,330,664,460 円で、歳入歳出差引額は 366,323,420 円となった。実質収支額も同額である。

令和2年度末の国民健康保険の加入状況は 24,707 人(加入率 17.2%)、17,059 世帯(加入率 25.0%)で、前年度と比べ 288 人の減、42 世帯の増となった。加入率は、加入者数は 0.4 ポイント、世帯数は 0.4 ポイント低下した。被保険者一人あたりの国民健康保険税の現年度課税分調定額は、医療保険分 81,182 円、介護納付金分 23,759 円、後期高齢者支援金分 22,201 円で、一世帯あたりでは医療保険費分 118,304 円、介護納付金分 27,672 円、後期高齢者支援金分 32,353 円である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和2年度	10,686,163,000	10,696,987,880	10,330,664,460	366,323,420	96.3%	96.0%	94.0%
令和元年度	11,100,116,000	11,140,609,828	10,993,588,492	147,021,336	99.7%	100.7%	100.9%
平成30年度	11,138,739,000	11,059,556,376	10,897,777,645	161,778,731	84.6%	84.2%	84.1%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 10,686,163,000 円に対し、調定額は 11,569,114,626 円で、収入済額は 10,696,987,880 円である。予算現額に対する収入率は 100.1%、調定額に対する収入率は 92.5%で、不納欠損額は 177,960,429 円、収入未済額は 694,166,317 円である。前年度と比較すると、予算現額は 413,953,000 円(3.7%)の減、収入済額は 443,621,948 円(4.0%)の減となった。

収入済額の主なものは、県補助金 6,925,776,253 円、国民健康保険税 2,775,198,596 円、一般会計繰入金 760,081,634 円、前年度繰越金 147,021,336 円である。

主たる財源である国民健康保険税は、調定額 3,639,692,501 円に対し、収入済額は 2,775,198,596 円で、不納欠損額 177,803,220 円(前年度 176,570,105 円)、収入未済額 686,690,685 円(前年度 856,229,177 円)である。一般被保険者国民健康保険税の収入率は、医療給付費分現年課税分 90.9%、滞納繰越分 29.1%、後期高齢者支援金分現

年課税分 90.0%、滞納繰越分 28.2%、介護納付金分現年課税分 89.0%、滞納繰越分 29.4%となっている。

滞納額 700,426,211 円の内訳は、国民健康保険税 692,950,579 円、諸収入 7,475,632 円である。

国民健康保険特別会計の収入未済額はここ数年で大幅に縮減されているのが確認できる。

しかしながら、収入未済額は依然として多額であることから、負担の公平性及び安定した国民健康保険の運営のためにも引き続き収納率の向上に努められたい。

また、医療費を抑制するため各保険事業の充実等を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による医療費の動向にも注意しつつ、健全な事業運営にも一層努められたい。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険税	2,596,853,000	3,639,692,501	2,775,198,596	106.9%	76.2%	25.9%
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
3 国庫支出金	35,672,000	36,731,000	36,731,000	103.0%	100.0%	0.3%
4 県支出金	7,092,971,000	6,925,776,253	6,925,776,253	97.6%	100.0%	64.8%
5 財産収入	48,000	45,851	45,851	95.5%	100.0%	0.0%
6 繰入金	762,064,000	760,081,634	760,081,634	99.7%	100.0%	7.1%
7 繰越金	147,021,000	147,021,336	147,021,336	100.0%	100.0%	1.4%
8 諸収入	51,533,000	59,766,051	52,133,210	101.2%	87.2%	0.5%
合 計	10,686,163,000	11,569,114,626	10,696,987,880	100.1%	92.5%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険税	177,803,220	176,570,105	195,444,923
諸 収 入	157,209	218,353	454,550
合 計	177,960,429	176,788,458	195,899,473

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険税	686,690,685	856,229,177	1,012,456,971
諸 収 入	7,475,632	8,946,617	7,651,264
合 計	694,166,317	865,175,794	1,020,108,235

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 10,686,163,000 円に対し、支出済額は 10,330,664,460 円で、執行率は 96.7%である。不用額は 355,498,540 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 662,924,032 円(6.0%)の減である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費一般療養取扱い機関分 5,732,473,599 円、一般被保険者医療給付費納付金 2,080,982,066 円、一般被保険者高額療養費支給事業高額療養費 888,693,204 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 769,257,369 円、介護納付金 283,553,900 円、財政調整基金積立金 181,558,000 円、一般被保険者療養費一般診療・柔道整復他 94,173,847 円、特定健康診査委託料 69,983,760 円、出産育児一時金 43,244,000 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 228,417,401 円、一般被保険者保険税還付金 33,242,361 円、特定健康診査等事業費委託料 22,301,765 円、一般被保険者高額療養費 16,453,796 円である。

保険給付の状況をみると、保険給付費(審査支払手数料を除く)を年間平均被保険者数で除した被保険者一人あたりの保険給付額は 270,148 円で、前年度 278,038 円と比べ、一人あたり 7,890 円の減となった。

医療費適正化対策としては、医療費通知を 67,951 件送付したほか、診療報酬明細書を点検した結果、3,056 枚、18,954 千円の過誤調整金額を確認した。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	54,091,000	50,965,447	0.5%	94.2%	3,125,553
2 保 険 給 付 費	7,054,725,000	6,781,758,059	65.6%	96.1%	272,966,941
3 国民健康保険事業費納付金	3,134,159,000	3,134,156,877	30.3%	100.0%	2,123
4 共 同 事 業 抛 出 金	3,000	1,290	0.0%	43.0%	1,710
5 保 健 事 業 費	154,484,000	120,781,776	1.2%	78.2%	33,702,224
6 基 金 積 立 金	181,566,000	181,564,399	1.8%	100.0%	1,601
7 公 債 費	492,000	0	0.0%	0.0%	492,000
8 諸 支 出 金	96,643,000	61,436,612	0.6%	63.6%	35,206,388
9 予 備 費	10,000,000	0	0.0%	0.0%	10,000,000
合 計	10,686,163,000	10,330,664,460	100.0%	96.7%	355,498,540

介護保険特別会計

(1) 決算の概要

令和2年度介護保険特別会計は、当初予算額7,125,445,000円に606,125,000円を増額補正し、予算現額は7,731,570,000円である。

これに対して、収入済額は7,864,164,752円、支出済額は7,514,054,181円で、歳入歳出差引額は350,110,571円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和2年度	7,731,570,000	7,864,164,752	7,514,054,181	350,110,571	106.7%	107.2%	106.6%
令和元年度	7,247,100,000	7,338,224,067	7,048,826,313	289,397,754	103.1%	104.9%	103.9%
平成30年度	7,029,208,000	6,996,627,412	6,781,615,263	215,012,149	105.7%	101.6%	104.9%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額7,731,570,000円に対し、調定額は7,904,375,296円で、収入済額は7,864,164,752円である。予算現額に対する収入率は101.7%、調定額に対する収入率は99.5%で、不納欠損額は11,560,700円、収入未済額は28,649,844円である。前年度と比較すると、予算現額は484,470,000円(6.7%)、収入済額は525,940,685円(7.2%)の増となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金1,852,690,000円、第1号被保険者保険料1,568,439,780円、国庫負担金介護給付費負担金1,223,771,970円、県負担金介護給付費負担金1,006,317,903円、一般会計繰入金介護給付費繰入金857,727,000円などである。

不納欠損額は11,560,700円で、前年度に比べ1,653,370円(12.5%)の減となった。内訳は、介護保険料11,560,700円である。

収入未済額は28,649,844円で、前年度に比べ8,644,271円(23.2%)の減となった。内訳は、介護保険料27,980,170円、保険給付費返納金669,674円である。

滞納額30,403,244円の内訳は、介護保険料29,733,570円、保険給付費返納金669,674円である。

介護保険料は、介護保険制度を運営するための大切な財源であることから、財源の確保と負担の公平性の原則から、引き続き、未納者に対し納付に対する理解を得ながら、制度の周知や収入未済額の縮減に努め、市民に身近な介護事業が効率的、効果的に運営

されることを望む。

また、保険給付事務は、被保険者の医療や介護に係る自己負担分が軽減される重要な事務であることから、給付漏れがないよう適切な事務処理に努められたい。

介護保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 保 険 料	1,526,993,000	1,607,980,650	1,568,439,780	102.7%	97.5%	19.9%
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0%	—	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1,513,986,000	1,601,253,635	1,601,253,635	105.8%	100.0%	20.4%
4 支 払 基 金 交 付 金	1,926,453,000	1,926,412,000	1,926,412,000	100.0%	100.0%	24.5%
5 県 支 出 金	1,074,336,000	1,074,342,935	1,074,342,935	100.0%	100.0%	13.7%
6 財 産 収 入	92,000	90,540	90,540	98.4%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	1,400,209,000	1,400,207,360	1,400,207,360	100.0%	100.0%	17.8%
8 繰 越 金	289,397,000	289,397,754	289,397,754	100.0%	100.0%	3.7%
9 諸 収 入	103,000	4,690,422	4,020,748	3,903.6%	85.7%	0.0%
合 計	7,731,570,000	7,904,375,296	7,864,164,752	101.7%	99.5%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
介 護 保 険 料	11,560,700	13,214,070	14,932,000
合 計	11,560,700	13,214,070	14,932,000

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
介 護 保 険 料	27,980,170	35,851,050	40,938,840
諸 収 入	669,674	1,443,065	284,947
合 計	28,649,844	37,294,115	41,223,787

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額7,731,570,000円に対し、支出済額は7,514,054,181円で、執行率は97.2%である。不用額は217,515,819円となった。前年度と比較すると、支出済額は465,227,868円(6.6%)の増である。

支出済額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金2,748,056,915円、施設介護サービス給付費負担金2,228,092,907円、地域密着型介護サービス給付費負担金825,956,987円、居宅介護等サービス計画給付費負担金321,188,349円、特定入所者介護サービス給付費負担金206,193,628円、高額介護サービス費186,479,223円、介

護保険保険給付費支払基金積立金 157,664,333 円、介護予防・生活支援サービス事業負担金 146,775,130 円、地域包括支援センター業務委託料 135,809,954 円、介護予防サービス給付費負担金 127,537,907 円、一般会計繰出金 50,620,967 円、支払基金交付金返還金 37,030,650 円、国庫支出金返還金介護給付費負担金返還金 34,303,554 円である。

不用額の主なものは、地域密着型介護サービス給付費 70,071,013 円、介護予防・生活支援サービス事業費負担金、補助及び交付金 47,069,157 円、施設介護サービス給付費 19,640,093 円、介護予防・生活支援サービス事業費委託料 13,007,456 円、一般介護予防事業費委託料 11,646,637 円、介護予防サービス給付費 10,834,093 円、介護認定審査会費役務費 10,376,821 円である。

介護保険特別会計歳出決算状況

単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	102,253,000	81,796,505	1.1%	80.0%	20,456,495
2 保 険 給 付 費	6,861,815,000	6,750,647,336	89.8%	98.4%	111,167,664
3 地 域 支 援 事 業 費	449,177,000	365,587,646	4.9%	81.4%	83,589,354
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 基 金 積 立 金	157,668,000	157,667,001	2.1%	100.0%	999
6 諸 支 出 金	159,713,000	158,355,693	2.1%	99.2%	1,357,307
7 予 備 費	943,000	0	0.0%	0.0%	943,000
合 計	7,731,570,000	7,514,054,181	100.0%	97.2%	217,515,819

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和2年度後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,396,537,000円から4,978,000円を減額補正し、予算現額は1,391,559,000円である。

これに対して、収入済額は1,342,977,888円、支出済額は1,340,624,328円で、歳入歳出差引額は2,353,560円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和2年度	1,391,559,000	1,342,977,888	1,340,624,328	2,353,560	104.2%	103.3%	103.4%
令和元年度	1,335,208,000	1,300,435,465	1,296,908,446	3,527,019	104.3%	104.1%	104.3%
平成30年度	1,279,612,000	1,248,728,837	1,242,947,693	5,781,144	106.3%	104.9%	104.6%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,391,559,000円に対し、調定額は1,350,418,138円で、収入済額は1,342,977,888円である。予算現額に対する収入率は96.5%、調定額に対する収入率は99.4%で、不納欠損額は1,657,050円、収入未済額は5,783,200円である。前年度と比較すると、予算現額は56,351,000円(4.2%)、収入済額は42,542,423円(3.3%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,129,085,870円、一般会計繰入金208,049,088円である。

不納欠損額は1,657,050円で、前年度に比べ1,925,150円(53.7%)の減となった。

収入未済額は5,783,200円で、前年度に比べ1,688,860円(22.6%)の減となった。

滞納額は7,865,730円で、全額後期高齢者医療保険料である。

団塊の世代が75歳以上を迎える令和7年以降には、更なる高齢化社会が到来し医療や介護などの社会保障費の急増が懸念されている。

被保険者から納付される保険料は、後期高齢者医療制度を支える重要な財源であることから、負担の公平性の原則及び財源の確保の観点から、引き続き未納者への的確な納付指導等による収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	1,175,631,000	1,136,526,120	1,129,085,870	96.0%	99.3%	84.1%
2 繰 入 金	208,050,000	208,049,088	208,049,088	100.0%	100.0%	15.5%
3 繰 越 金	3,527,000	3,527,019	3,527,019	100.0%	100.0%	0.2%
4 諸 収 入	3,801,000	2,205,911	2,205,911	58.0%	100.0%	0.2%
5 国 庫 支 出 金	550,000	110,000	110,000	20.0%	100.0%	0.0%
合 計	1,391,559,000	1,350,418,138	1,342,977,888	96.5%	99.4%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
後期高齢者医療保険料	1,657,050	3,582,200	2,522,490

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
後期高齢者医療保険料	5,783,200	7,472,060	9,619,910

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,391,559,000 円に対し、支出済額 1,340,624,328 円で、執行率は 96.3% である。不用額は 50,934,672 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 43,715,882 円(3.4%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,319,692,955 円、一般管理費郵便料 5,912,443 円、納付通知書封入封緘等委託料 3,441,086 円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 47,591,045 円、保険料還付金 1,563,890 円である。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	16,772,000	16,188,584	1.2%	96.5%	583,416
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,367,284,000	1,319,692,955	98.4%	96.5%	47,591,045
3 諸 支 出 金	6,503,000	4,742,789	0.4%	72.9%	1,760,211
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	1,000,000
合 計	1,391,559,000	1,340,624,328	100.0%	96.3%	50,934,672

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	元年度末	年度中増減	2年度末	元年度末	年度中増減	2年度末
行 政 財 産	652,495.60	3,221.23	655,716.83	248,836.29	1,271.48	250,107.77
本 庁 舎	12,429.74	0.00	12,429.74	10,674.85	0.00	10,674.85
その他の行政機関	59,681.63	△2,888.26	56,793.37	18,304.57	△362.22	17,942.35
消 防 施 設	6,204.89	3.65	6,208.54	986.50	0.00	986.50
その他の施設	53,476.74	△2,891.91	50,584.83	17,318.07	△362.22	16,955.85
公 共 用 財 産	580,384.23	6,109.49	586,493.72	219,856.87	1,633.70	221,490.57
学 校	278,400.58	0.00	278,400.58	125,573.52	1,633.70	127,207.22
公 園	171,520.76	4,499.86	176,020.62	3,635.97	0.00	3,635.97
その他の施設	130,462.89	1,609.63	132,072.52	90,647.38	0.00	90,647.38
普 通 財 産	48,947.61	103.52	49,051.13	3,266.03	0.00	3,266.03
建 物	0.00	0.00	0.00	3,266.03	0.00	3,266.03
宅 地	48,809.02	103.52	48,912.54	0.00	0.00	0.00
そ の 他	138.59	0.00	138.59	0.00	0.00	0.00
合 計	701,443.21	3,324.75	704,767.96	252,102.32	1,271.48	253,373.80

決算年度末現在高は、土地 704,767.96 ㎡、建物 253,373.80 ㎡で、前年度末現在と比べ、土地は 3,324.75 ㎡の増、建物は 1,271.48 ㎡の増となった。

②有価証券

決算年度末現在高は 2,100 千円で、前年度末現在高と同じである。

③出資による権利

決算年度末現在高は 113,527 千円で、前年度末現在高と同じである。

(2) 物品

決算年度末現在高の物品総数(50万円以上)は 456 台で、前年度末現在高 450 台と比べ 6 台の増となった。

(3) 債権

決算年度末現在高は 54,928 千円で、前年度末現在高と比べ 5,268 千円の減(入学準備金貸付金 4,598 千円の減、奨学金貸付金 670 千円の減)である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 10 基金で、現金 4,049,362 千円、貸付金 3,424 千円、土地 11,461 m²、有価証券 197,698 千円である。

なお、定額運用基金については、「各基金運用状況審査意見書」のとおりである。

9 む す び

令和2年度の一般・特別会計決算額は、歳入 82,244,888,860 円、歳出 80,512,063,564 円となり、前年度と比較して、歳入は 17,957,048,672 円 (27.9%)、歳出は 17,831,050,014 円 (28.4%) の増となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ 16,572,167 円の増で 988,181,080 円の黒字、特別会計においては前年度に比べ 278,841,442 円の増で 718,787,551 円の黒字決算になっている。

普通会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ、自主財源である市税が 227,055 千円、寄附金 123,463 千円、財産収入 46,646 千円の増、繰入金が 523,239 千円、繰越金が 174,287 千円、使用料及び手数料が 312,521 千円、諸収入が 141,547 千円、分担金及び負担金が 92,636 千円の減、一方の依存財源では、国庫支出金が 17,224,396 千円、市債が 964,786 千円、地方消費税 500,986 千円、県支出金が 269,629 千円の増、地方特例交付金 254,146 千円、地方交付税が 43,028 千円の減であるが、自主財源の構成割合は 43.6% で前年度と比べ 19.4 ポイントの減となった。

歳入の根幹となる市税収入を前年度と比較すると、市民税は 170,571,701 円、固定資産税は 45,148,808 円、都市計画税は 17,141,828 円、軽自動車税は 10,309,800 円の増、市たばこ税は 16,117,853 円の減となっている。また、調定額に対する徴収率は 97.8% で前年度と比べ 0.3 ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が 69,059,575 円で、前年度と比べ 29,719,949 円 (30.1%) の減、特別会計が 191,178,179 円で、前年度と比べ 2,406,549 円 (1.2%) の減、全会計合わせて 260,237,754 円で、前年度と比べ 32,126,498 円 (11.0%) の減となった。

収入未済額は、一般会計が 712,457,032 円で、前年度と比べ 16,249,485 円 (2.2%) の減、特別会計が 728,599,361 円で、前年度と比べ 181,342,608 円 (19.9%) の減、全会計合わせて 1,441,056,393 円で、前年度と比べ 197,592,093 円 (12.1%) の減となった。

滞納額は、一般会計が 718,891,003 円で、前年度と比べ 26,378,531 円 (3.5%) の減、特別会計が 738,695,185 円で、前年度と比べ 179,999,323 円 (19.6%) の減、全会計合わせて 1,457,586,188 円で、前年度と比べ 206,377,854 円 (12.4%) の減となった。

普通会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ義務的経費が 917,309 千円の増、構成比では 15 ポイントの減少、消費的経費が 16,768,334 千円の増、構成比では 19.7 ポイントの上昇、投資的経費が 657,309 千円の増、構成比では 1.3 ポイントの減少となった。

財政指標の実質収支比率は、3.9%で前年度と同率であった。

財政力の強弱を示す一般的な指数である財政力指数は、0.995で前年度に比べ0.002ポイント上昇した。

経常収支比率は、96.4%で前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

実質公債費比率は、4.7%で前年度と同率であった。

不用額は、一般会計が2,204,656,076円で前年度より1,305,365,053円の増、特別会計が623,949,031円で前年度より280,848,282円の増である。

一般会計の不用額の主なものは、民生費1,185,448,358円、教育費295,990,540円、衛生費227,908,597円、総務費211,438,875円、土木費186,352,638円である。

特別会計の不用額は、介護保険特別会計217,515,819円、国民健康保険特別会計355,498,540円、後期高齢者医療特別会計50,934,672円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額63,770,826,336円に対し、支出済額61,326,720,595円で、執行率は96.2%である。翌年度繰越額は239,449,665円で、不用額は2,204,656,076円となった。前年度と比較すると、予算現額は18,061,673,678円(39.5%)、支出済額では17,985,030,296円(41.5%)の増である。

支出済額の主なものは、民生費38,094,710,942円(62.1%)、教育費6,447,435,780円(10.5%)、総務費4,775,542,941円(7.8%)、衛生費3,357,362,403円(5.5%)、土木費3,210,750,597円(5.2%)、公債費3,038,731,346円(5.0%)である。

歳出における目的別の構成を前年度と比較すると、議会費は5,579,060円(2.1%)の増である。

総務費は、戸籍住民基本台帳費74,284,354円、統計調査費62,422,504円の増となり、選挙費155,969,744円、支所及び出張所費51,079,336円、政策企画費10,874,803円、徴税費10,587,365円の減となったことで、71,123,051円(1.5%)の減である。

民生費は、社会福祉費14,951,272,863円、児童福祉費512,877,303円、高齢者福祉費54,614,394円、保険年金費7,927,967円が増となり、生活保護費7,233,176円の減となったことで、15,452,981,762円(68.3%)の増である。

衛生費は、環境費1,448,091円の減となったが、保健衛生費207,597,579円、清掃費59,276,195円の増となったこと及び上水道費121,100,000円が新設されたことで386,525,683円(13.0%)の増である。

労働費は、労働諸費353,936円(26.6%)の増である。

農林水産業費は、農業費11,670,126円(15.2%)の減である。

商工費は、378,202,870円(113.8%)の増である。

土木費は、都市計画費206,706,414円、交通安全対策費19,036,741円の増となった

ことなどにより、1,869,251円(0.1%)の増である。

消防費は、7,480,730円(0.6%)の増である。

教育費は、小学校費783,344,667円、学校保健費541,622,175円、中学校費306,215,001円の増となったことなどにより、1,850,809,494円(40.3%)の増である。

以上のことから、本市の財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。

しかしながら、財政の弾力性を示す本市の経常収支比率は96.4%で、市税、地方消費税交付金が増になった一方、人件費及び補助費などの経常経費が増加したことなどから、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、財政硬直化の進行が見て取れる。

本年度は、間断なく補正予算を編成し、様々な新型コロナウイルス感染症対策を講じるという前例のない市政運営を余儀なくされたが、今後も当面は市財政への影響が想定されることから、自主財源の確保や経常経費の削減などにより財政基盤を強化し、持続可能な財政構造の確立に努められたい。

以下、個別事項について意見を付する。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

本年度行った新型コロナウイルス感染症対策としては、まずは、国が制度設計を行った全額国庫補助対象の特別定額給付金や子育て世帯への給付金、ワクチン接種事業等があり、特別定額給付金にあっては、オンライン申請と書類申請による二重給付の事案が発生したが、該当者からの返金処理が完了していることを確認した。

また、地域の実情に応じて機動的に必要な事業に充てる地方創生臨時交付金を活用した、医療関係者、生活困窮者、事業者等への市の支援策では、国が実施した給付金において不正請求事件などが後を絶たなかった中、証拠書類の提出を求めるなどチェック体制を整え、適切に行われていた。

引き続き講じられると思われる新型コロナウイルス感染症対策にあっては、適切な事務処理に努めるとともに、本年度行った取組実績の検証を行い、より効果的な対策を講じられたい。

(2) 収入未済額の縮減について

これまで収納課を中心に進めてきた収納対策の強化、債権管理の取組みにより、毎年減少傾向にあるものの、本年度末も依然として多額の収入未済額を確認した。

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、臨戸徴収が困難な状況が

続いたり、生活困窮者への配慮がこれまで以上に求められたが、健全な財政運営のための財源の確保、負担の公平性を図り、納税者への説明責任を果たすためにも未収金対策は重要な課題である。

引き続き、組織的な連携のもと、収入未済の発生を抑制する取組みをより一層効果的に進められたい。

なお、不納欠損処分は債権を消滅させるものであるため、時効中断の措置など適正な債権管理を行った上、慎重な判断を要するものである。しかしながら可能な対策を講じてもお徴収が見込めない債権の管理を長引かせることは、事務の効率性を損なうことから、債権の特性や滞納者の実態を踏まえ、適法性や公平性を確保したうえで適切な不納欠損処分に努められたい。

(3) 適切な事務の執行について

支出事務において、支出科目が業務内容と合わないものが見受けられた。適切な予算科目を設定し、それに合った内容を支出することは効率的な予算管理において重要であるため、適切な予算科目への計上と支出事務について今一度留意されたい。

また、本年度は、空調の故障の代替やコロナウイルス感染防止のため、緊急で調達した備品等があったが、購入した課だけで使用するのではなく、全庁で情報を共有し、有効な活用に努められたい。

地方公共団体が締結する契約は一般競争入札が原則とされ、随意契約は目的・内容が競争入札に適さない場合に限り認められる。

随意契約は一般的に事務負担が少なく履行能力のある相手を選べる利点がある反面、競争性に乏しく、運用を誤ると公平性などに問題が生じるおそれがある。

今回、明らかに不適切であるという事例は見受けられなかったが、随意契約については公平性、透明性の確保と競争性の向上の観点に注意する必要がある。特に一者随意契約については、限られた情報の下で事業者が特定されることのないよう、履行能力のある事業者の参入状況などについて十分情報を収集し恣意的な選定にならないよう努められたい。

最後に、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少や事業者の収益悪化に伴う税収の減少が想定される。

また、感染拡大防止策や困難に直面している市民の日常生活、事業者への事業継続等、長期にわたった支援が求められ、市としても厳しい行財政運営を強いられているものと考えらる。

そうした中、コロナ関連の国の臨時交付金等を活用し効果的に支援を行ったことは評価するが、国から同様の交付金等の措置が引き続き見込めるかは不透明である。

持続的、安定的に市民サービスを提供することが求められる基礎的自治体として、社会全体が大きく変化する中であっても喫緊の課題に適切に取り組んでいくため、研修などを通じて担当職務に関するさらなる知識の習得に努めるとともに、このコロナ禍を契機として、職員一人ひとりが強いコスト意識を持ち、市の業務や公共施設等のあり方などについて見直すよう努められたい。

各基金運用狀況審查意見書

令和2年度朝霞市各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和2年度 朝霞市土地開発基金
- (2) 令和2年度 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 令和2年度 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (4) 令和2年度 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金
- (5) 令和2年度 朝霞市福祉資金貸付基金

2 審査の期日

本 審 査 令和3年7月1日から令和3年7月29日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿により計数を照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は、正確であり、それぞれ設置目的に応じ効率的に運用されたものと認めた。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 朝霞市土地開発基金

基金の額は、年度当初 3,050,749,342 円で、利子積立金 17,316 円を加え、年度末における現在高は 3,050,766,658 円となった。

決算年度中の運用状況は、取得用地 1,254.85 m²、351,864,766 円、売払用地 2,330.60 m²、420,897,571 円で、年度末における現在高の内訳は、土地が 11,461.27 m²、2,344,493,241 円、現金が 706,273,417 円である。

土地開発基金の増減状況

(単位：円、m²)

区 分	元年度末現在	年度中増	年度中減	年度中増減	2年度末現在
土 地 (面積)	2,413,526,046 (12,537.02)	351,864,766 (1,254.85)	420,897,571 (2,330.60)	△69,032,805 (△1075.75)	2,344,493,241 (11,461.27)
現 金	637,223,296	420,914,887	351,864,766	69,050,121	706,273,417
計	3,050,749,342	772,779,653	772,762,337	17,316	3,050,766,658

(2) 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 8,162,823 円で、利子積立金 4,266 円を加え、年度末における現在高は 8,167,089 円となった。

(3) 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 5,016,976 円で、利子積立金 2,133 円を加え、年度末における現在高は 5,019,109 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,019,109 円である。

(4) 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金

基金の額は、年度当初 5,028,252 円で、利子積立金 2,668 円を加え、年度末における現在高は 5,030,920 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,030,920 円である。

(5) 朝霞市福祉資金貸付基金

基金の額は、年度当初 11,810,168 円で、積立額 6,000,000 円、延滞金 141,610 円、利子積立金 21 円を加え、年度末における現在高は 17,951,799 円となった。

決算年度中の貸付実績は、貸付額 1,600,000 円（10 件）、返済額 320,500 円（40 件）、延滞金返済額 141,610 円（24 件）で、年度末における現金現在高は 14,527,799 円、貸付金現在高は 3,428,000 円である。

